

# 行財政局予算の概要

## 1 予算編成に当たっての考え方

本市の財政状況は着実に改善しているが、引き続き緊張感を持った財政運営を行い、京都基本構想がめざすまちの姿の実現に向け、限りある財源を京都の本質的な価値を高める施策へ重点的に配分するとともに、政策本位のしごとの仕方改革へ転換し、より効果的な政策立案に繋げていく必要がある。

その司令塔である行財政局の令和8年度予算においては、ふるさと納税をはじめとした民間資金の更なる獲得や、保有資産の積極的かつ戦略的な活用を推進するとともに、創造的に市政を改革する職員・組織づくりに取り組み、防災、人事、財政、更にはしごとの仕方改革など市政運営の要となる重要な事務事業を着実に推進していく。

具体的には、避難所の生活環境の向上を図るため、令和7年度に改定する京都市避難所運営マニュアルの地域展開（避難所ごとのマニュアルの更新）を推進するとともに、災害用備蓄物資の拡充及び民間物流事業者を活用した災害用備蓄倉庫の拡充を行う。

また、世界との交流や海外展開に関わる施策推進のための人材育成に向け、職員の語学力、発信力等を向上させ、国際的な感覚を養う研修を行う。

さらには、価値ある投資に注力するための賢い支出の推進に向け、令和7年度に実施した経常事務の点検に係る対象業務を拡大するとともに、調達業務の効率化のためのデジタルツールを導入する。加えて、カスタマーハラスメント対策及び通話対応品質の更なる向上のため、市役所本庁舎をはじめとする執務室の電話に録音機能を実装する。

## 2 主な新規・充実事業

経常事務の点検及び調達業務の効率化【令和9年度まで】

全体事業費 61,800 千円（うち充実分 31,800 千円）

業務の公正かつ適正な執行の確保に向けた通話録音装置の導入【令和8年度まで】

45,000 千円

（他局含む全体事業費 98,600 千円）

（うちスマート区役所の推進に資する取組（再掲） 10,400 千円）

庁内グローバル人材育成【令和10年度まで】 5,500 千円

京都市避難所運営マニュアルの地域展開【令和10年度まで】 38,700 千円

災害用備蓄物資の拡充等 全体事業費 114,508 千円（うち充実分 60,000 千円）

### 3 行財政局主要施策の概要

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
＜ 行 財 政 局 所 管 ＞	一般会計合計	248,903,000	224,221,000
	特別会計合計	342,113,000	303,031,000
1 行財政管理運営		11,122,114	11,058,874
行 財 政 運 営 ・ 事 務 管 理	健全な財政運営 予算編成事務など	11,623	9,937
	しごとの仕方改革の推進 業務改善、公民連携手法の推進 京都市グループ（外郭団体等）の政策連携強化 経常事務の点検及び調達業務の効率化 〔充 実〕 など	72,269	38,152
	ふるさと納税の寄付金獲得の推進	6,588,103	5,854,414
	総務事務センター運営等 財務会計システムの再構築 eL-QRを活用した公金収納のための財務会計システム 改修など	2,382,522	1,571,836
	外部監査	16,577	14,977
	法規事務、訴訟経費	22,456	21,929
庁 舎 管 理 等	庁舎等管理費 業務の公正かつ適正な執行の確保に向けた通話録音装置 の導入 〔新 規〕	966,974	794,513
	市庁舎周辺環境整備事業	128,000	124,000
	市有施設執務室化整備事業	347,169	227,072
財 産 管 理	公共資産・公共空間のフル活用 学校跡地の活用、資産有効活用の推進 公共施設マネジメントの推進	92,256	37,602
	財産管理事務 普通財産の管理事務 土地開発公社保有地の買戻し など	416,616	1,236,488

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
調 達 契 約	契約事務 電子入札システム運営など	千円 77,549	千円 157,097
2 人事管理		71,909,505	68,725,870
職 員 給 与	報酬	3,211,719	3,091,933
	給料	28,935,597	28,463,684
	職員手当（退職手当を除く）	22,381,436	22,125,969
	退職手当	5,666,987	3,122,908
	職員共済組合費	10,364,480	10,552,974
	共済費等	1,057,481	1,049,232
人 事 給 与 管 理	人事・給与関係事務	80,824	59,596
職員・組織づくり	庁内活性化、職員研修、コンプライアンス推進 庁内グローバル人材育成 京都市職員コンプライアンス推進指針の徹底 など	48,206	99,714
安 全 衛 生 管 理	職員衛生管理、事業場安全管理	162,775	159,860
3 公共サービス事業 支援		15,341	14,493
公 共 サ ー ビ ス 事 業 支 援	華やぎ支援事業、違法駐車等防止対策事業 業務の公正かつ適正な執行の確保に向けた通話録音装置 の導入 など	15,341	14,493
4 防災危機管理体制		839,908	693,858
防 災 危 機 管 理 対 策 の 推 進	地域防災計画の推進 防災情報システム・防災行政無線の維持管理及び整備 京都市避難所運営マニュアルの地域展開 など	725,400	635,688
	大規模災害用備蓄器材等整備 災害用備蓄物資の拡充等	114,508	58,170

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
5 税務事務		千円 5,540,245	千円 4,754,101
賦 課 徴 収	<p>税務企画調査関連事務 市税事務所経費 業務の公正かつ適正な執行の確保に向けた通話録音装置の導入 〈新 規〉 など</p> <p>税務電算ネットワーク事務 地方税電子申告システム運営 税制改正等に係る税システム改修 など</p> <p>賦課事務 個人市・府民税課税支援システム運営 固定資産税関係システム運営 など</p> <p>徴収収納事務 市税徴収収納事務 納税推進共通事務</p> <p>市税還付金等の還付払戻金</p> <p>課税自主権の活用 宿泊税関係事務など</p> <p>税務システムの標準準拠システム等への移行作業等</p>	<p>479,565</p> <p>440,222</p> <p>885,587</p> <p>394,674</p> <p>1,850,000</p> <p>305,890</p> <p>1,184,307</p>	<p>425,058</p> <p>444,707</p> <p>924,787</p> <p>388,701</p> <p>1,922,000</p> <p>551,828</p> <p>97,020</p>
6 公債費		95,087,000	91,865,000
公 債 費	市債償還のための元金、利子、事務費	95,087,000	91,865,000
7 繰出金その他		64,388,887	47,108,804
公営企業会計繰出金	<p>水道事業特別会計繰出金</p> <p>公共下水道事業特別会計繰出金</p> <p>自動車運送事業特別会計繰出金 混雑対策・受入環境整備事業 など</p> <p>高速鉄道事業特別会計繰出金 混雑対策・受入環境整備事業 など</p>	<p>1,760,000</p> <p>20,538,000</p> <p>1,100,000</p> <p>5,283,000</p>	<p>974,000</p> <p>19,458,000</p> <p>1,077,000</p> <p>6,150,000</p>

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
土地取得特別会計繰出金	土地取得特別会計繰出金	千円 52,000	千円 470,000
基金積立金	基金積立金 京都みらい夢基金 公共施設等整備管理基金 災害救助基金 公債償還基金 宿泊税基金 財政調整基金 など	33,605,887	17,058,804
過去負債の返済	過去負債（公債償還基金の計画外の取崩し）の返済	1,000,000	1,000,000
予 備 費	予備費	500,000	500,000
8 土地取得特別会計		3,803,000	5,205,000
9 市公債特別会計	公共用地先行取得債による公共用地先行取得費など		
	一般会計からの繰入金	52,000	470,000
		338,310,000	297,826,000
	一般会計からの繰入金	95,087,000	91,865,000
	土地開発公社保有地の買戻しに係る予算（全局分再掲） （行財政局） 横大路小学校拡張事業残地 （建設局） 北部周辺整備	323,000 150,000	

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
	業務の公正かつ適正な執行の確保に向けた通話録音装置の導入 (全局分再掲)		
	(保健福祉局)	5,500	
	COCO・てらす、医療衛生センターなど		
	(子ども若者はぐくみ局)	6,100	
	市営保育所、第二児童福祉センターなど		
	(環境政策局)	6,200	
	まち美化事務所、クリーンセンターなど		
	(産業観光局)	3,800	
	第一市場、第二市場など		
	(建設局)	7,000	
	土木みどり事務所、南部区画整理事務所		
	(教育委員会)	12,000	
	市立学校・幼稚園（一部）		
	(文化市民局)	12,700	
	区役所・支所（出張所除く）、消費生活総合センターなど		
	(行財政局)	45,000	
	本庁舎（本庁舎、北庁舎、西庁舎、分庁舎）など		
	(総合企画局)	300	
	東京事務所		